

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 相川 眞

TEL 052-629-1100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,016	5.7	103	30.1	106	29.1	266	
29年3月期	6,637	0.3	148	24.1	150	17.3	40	3.6

(注) 包括利益 30年3月期 252百万円 (%) 29年3月期 50百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	37.94		25.4	2.3	1.5
29年3月期	5.83	5.82	3.5	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,631	921	19.9	130.96
29年3月期	4,280	1,183	27.6	168.53

(参考) 自己資本 30年3月期 921百万円 29年3月期 1,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	256	373	436	870
29年3月期	391	197	170	551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	17	42.9	1.5
30年3月期				0.00	0.00	0		
31年3月期(予想)								

(注) 平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,657	4.4	34	57.3	35	57.8	2		0.38
通期	7,315	4.3	132	28.2	131	23.5	55		7.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,039,900 株	29年3月期	3,512,000 株
期末自己株式数	30年3月期	4,450 株	29年3月期	958 株
期中平均株式数	30年3月期	7,033,835 株	29年3月期	3,508,297 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,727	5.4	147	19.4	144	20.2	221	
29年3月期	1,639	0.6	182	8.8	181	0.8	68	56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	31.43	
29年3月期	9.72	9.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,488	985	21.9	140.02
29年3月期	4,131	1,201	29.1	171.09

(参考) 自己資本 30年3月期 985百万円 29年3月期 1,201百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の経済概況は、世界的な景気拡大局面となり、国内でも大幅な株高に加え、インバウンド消費も堅調に推移する一方、多くの職種での求人難と共に、いわゆる働き方改革も大きくクローズアップされました。また、期間の終わりにかけては、円高の進行や、米国の利上げ観測等への警戒感も拡がりました。

外食産業全般では、変わらぬ求人難の中、パート・アルバイトの時給水準が一段と高まりをみせ、夏の長雨、数度の台風、記録的な降雪等による野菜の高騰、加えてエネルギーコストも次第に上昇し、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、新たなラーメン業態の「桶狭間タンメン」、およびロンフーダイニング業態の派生業態として「ロンフーパティオ」を、それぞれ新規に開発する一方、「一刻魁堂/真一刻」業態を撤収しました。

また、当連結会計年度中に4店舗（神奈川県1店舗・静岡県1店舗・奈良県1店舗・広島県1店舗）を新規に出店し、6店舗を業態転換、不動産賃貸借契約の期間満了に伴い1店舗（三重県）を退店、および13店舗で改装を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は86店舗（前期末比3店舗の増加）となり、その内訳は下表の通りとなっています。

（なお、当期より、部門名を実態に即し、より分かりやすい名称へと改め、従来の「クイックサービス部門」および「カジュアルサービス部門」を、それぞれ「ラーメン部門」および「中華部門」へと変更しています。）

（単位：店舗）

部門／業態		当連結会計年度末 店舗数	前期末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合計		86	+3	9	59	9	5	4
ラーメン 小計		63	+3	4	53	4	1	1
部門	一刻魁堂	60	+4	4	50	4	1	1
	桶狭間タンメン	2	+2	—	2	—	—	—
	ロンフーエアキッチン	1	±0	—	1	—	—	—
	一刻魁堂/真一刻	0	-3	—	—	—	—	—
中華 小計		23	±0	5	6	5	4	3
部門	ロンフーダイニング	18	-2	4	3	5	3	3
	ロンフービストロ	4	+1	1	2	—	1	—
	ロンフーパティオ	1	+1	—	1	—	—	—

新業態の「桶狭間タンメン」は、健康志向や高齢化社会に対応し、メニューを野菜の品質や鮮度等にこだわった野菜ラーメンに絞り込み、利用動機の明確化と来店頻度向上、また、店舗オペレーション簡素化等による高収益を狙った業態で、11月の開業後、売上は堅調に推移しました。

また、他の業態も含め、商品面でのブラッシュアップを実施し、基礎食材の国産化や地産地消への切り替えも進め、安心・安全・美味しさの追求を強化しつつ、既存店舗や営業支援システムへの投資も積極的に進めました。加えて、大幅な賃上げを実施する等、労務環境の一層の改善を図るとともに、秋頃にはそれぞれの業態で一部売価を引き上げました。

これらの結果、既存店売上高は前期比102.2%となりました。

原価面では、精米価格の値上がりや、野菜価格も秋口から春先にかけて大幅な高値推移となりましたが、仕入れの改善、値引き販売の縮小、および売価変更の効果もあり、売上原価率は28.6%となり、前年同期比0.5ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費では、正社員賃金を大幅にアップしたこと、およびパート・アルバイトの時給単価上昇等の負担も拡大し、加えてエネルギー単価も徐々に上昇したこともあり、その売上高に占める割合は69.9%となり、同1.2ポイント悪化しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は7,016百万円（前期比5.7%の増収）となりました。

利益面では、人件費の増加が重く、営業利益は103百万円（同30.1%の減益）となり、経常利益も106百万円（同29.1%の減益）となりました。

また、特別損失として総額340百万円を計上し、その内訳は、減損損失として、契約期間満了による計3店舗の退店を見込んだことによるもの93百万円、将来の投資回収が見込めない10店舗の資産価値を減じたことによるもの233百万円、および13店舗の改装に伴う固定資産除却損13百万円となっています。

加えて、退店時等に発生する費用に関し、直近の発生額の動向を踏まえ見直した結果、資産除去債務の積み増しを実施しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は266百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益40百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」、ならびに前期に中部国際空港へ出店した「ロンフーエアキッチン」業態でしたが、新たに「桶狭間タンメン」業態を開発し出店する一方、「一刻魁堂/真一刻」業態は、期首の全3店舗を退店と業態転換により撤収し、当連結会計年度中の11月をもって業態廃止しました。

当連結会計年度中の出店は、業態転換を含め、「一刻魁堂」6店舗、および「桶狭間タンメン」2店舗（共和店・米津橋店）で、退店は、「一刻魁堂/真一刻」1店舗（イオンモール鈴鹿店）でした。「一刻魁堂」業態の出店の内訳としては、新規出店が3店舗（ららぽーと磐田店・大和郡山店・アピタテラス横浜綱島店）、業態転換が「一刻魁堂/真一刻」から2店舗（イオンモール鶴見緑地店・イオンモール岡崎店）、および中華部門の「ロンフーダイニング」から1店舗（ゆめタウン久留米店）でした。また、「一刻魁堂」13店舗で改装を実施し、特に9月に改装した緑店では、改装を機に「一刻魁堂」業態の将来へ向けた実験的施策として、店舗製麺等の新たな試みを実施しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は63店舗（前期末比3店舗の増加）となり、その内訳等は、上記掲載の表の通りです。

商品面では、「一刻魁堂」業態で、子会社桶狭間フーズにて開発した低糖質麺の販売を徐々に拡大し、季節商品として例年定番の商品の他、ロンフーダイニング業態の麻婆豆腐ミンチを使用した辛口の野菜ラーメン「龍虎タンメン」等を販売し、売上を伸ばしました。また、新業態の「桶狭間タンメン」では、麺は三重県産小麦「ニシノカオリ」を使用し、野菜は産地までさかのぼり品質管理した国産野菜を使用する等、商品は絞り込む一方で、高品質の野菜ラーメン専門店としてスタートしました。

広告宣伝面では、季節商品の販売開始、クーポン付新聞広告、スマートフォン向けアプリ、およびdポイント（NTTドコモ系の共通ポイントサービス）等の中で、連動性によるシナジー効果を創出し、販売拡大や、リピーター獲得を強化しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前期比101.7%となり、客数は同103.8%となりました。

また、新店を含めた部門合計の売上高は4,977百万円となり、前期比5.1%の増収となりました。

（中華部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態、およびその派生業態である「ロンフービストロ」でしたが、当期間中にカフェスタイルを取り込んだ派生業態として「ロンフーパティオ」を加えました。

当連結会計年度中には、「ロンフービストロ」1店舗（LECT広島店）を新規出店し、「ロンフーダイニング」からの業態転換で「ロンフーパティオ」1店舗（名古屋パルコ店）を出店しました。また、「ロンフーダイニング」ゆめタウン久留米店は、ラーメン部門の業態へと転換することにより閉店しました。なお、改装店舗はありませんでした。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比増減無し）となり、その内訳等は、上記掲載の表の通りです。

商品面では、従前通りの高付加価値路線を踏まえ、曜日で変わる「ムール貝入りボンゴレ・ロソチャーハン」「ムール貝入りボンゴレ・ピアノチャーハン」等、またデザートでも毎年好評の「イチゴたっぷり春の杏仁豆腐」等、期間限定商品で季節感や素材感を演出した商品開発を推進しました。加えて、比較的 low価格で販売しているランチタイムメニューの販売時間を短縮し、早い時間からの飲み需要に応える等、高単価な顧客層の取り込みを実施しました。

販売促進施策としても、メニュー施策とスマートフォン向けアプリによる販売促進を連動させ、高単価の期間限定商品等の予告販売等に注力するとともに、店内広告と接客サービスを連動させたセールスも実施し、客単価の向上を図りました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前期比103.7%となり、客数は同102.4%となりました。
また、新店を含めた部門合計の売上高は1,956百万円となり、前期比7.0%の増収となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、世界経済拡大の追い風傾向はあるものの、原油価格の上昇、保護主義の台頭、金利の上昇懸念や株価の乱高下、円高の進行等、混乱要因も多く、国内消費も不安定な状況にあります。

外食産業においては、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらない中、インバウンド消費の継続等もありますが、求人難やパート・アルバイトの時給単価上昇等、人件費負担は一層重く、仕入れ価格や諸経費も負担拡大傾向にあります。

このような状況下で、引き続き当社グループは、規模の拡大、収益力の向上、および財務体質の改善を図るため、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とし、以下の施策を推進します。

第一に、規模拡大を重点課題と認識し、M&Aへの積極的な取り組み、業態イノベーションの推進、および郊外型立地を重視した着実な出店を進めます。

第二に、収益力の拡大を図るべく、一店舗当たりの平均売上高を重要な指標に据えて、商品力および店舗運営力の強化を尚一層進めつつ、既存店舗への着実な投資実行とともに、業態ブランド力向上に繋がる広告宣伝も展開します。

第三に、製造部門の強化により、安全安心および品質の向上、原価の低減、ならびに外部販売の拡大を図ります。

第四に、前各項目を強化推進する中で、社員が物心両面での充実を拡大できるよう、労働環境の更なる整備、そして社員分配の積極的拡大を図ります。

以上により、次期は、売上高7,315百万円（前期比4.3%の増収）、営業利益132百万円（同28.2%の増益）、経常利益131百万円（同23.5%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失266百万円）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は1,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加しました。主な要因は、借入金の増加により、現金及び預金が319百万円増加したことによるものです。

固定資産は3,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が20百万円増加した一方、減損損失の計上により建物が71百万円減少したことによるものです。

流動負債は1,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が200百万円増加したことによるものです。

固定負債は1,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が187百万円、資産除去債務が145百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、870百万円になりました。

なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は256百万円となりました。これは主に、減価償却費が、220百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は373百万円となりました。これは主に、新店の出店および業態転換を含むリニューアル改装等に伴う有形固定資産の取得による支出349百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による収入は436百万円となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出946百万円があった一方、長期借入金による収入1,200百万円および短期借入金による収入200百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

しかしながら、当事業年度におきましては、特別損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失が266百万円となった結果、期末の利益剰余金がマイナスとなりました。つきましては、誠に遺憾ではございますが、平成30年3月20日付の「通期連結業績予想及び配当予想」に記載のとおり、当期の期末配当は見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社の期末における利益剰余金のマイナスを、資本準備金の取り崩しにより処理する予定とさせて頂いており、次期の利益計上によりプラスとすることを目指していますが、当面は未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社グループは、一刻魁堂業態および新たなラーメン業態の桶狭間タンメン業態、ならびにロンフーダイニング業態（派生業態含む。）に経営資源を集中し、商品を中心とした業態力を磨き上げることで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努め、新規出店にも取り組む計画です。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、それら既存事業の補完および相乗効果、成長性を高めるための投資案件（「M&A」「グローバル化」を含む）に取り組んでいくことによる、新たなリスク発生の可能性もあります。

2) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圈人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠点において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。中国の食品工場での食品安全管理においては、未だ信頼性が改善した状況ではなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 原材料価格の高騰について

当社グループは、豚肉・小麦等の主要原材料に輸入品を使用しており、その価格は国際商品市場等の影響を受けて変動しています。為替相場の大幅な円安や政府のインフレターゲット政策等の影響により、輸入原材料の価格が高騰した場合、また政策による減反、天候不良による収穫の影響により、国内の米、野菜等が高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 特定取引先への依存について

当社グループは、平成15年8月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が非常に高くなっています。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗が使用する食材の内、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場への加工食材の比率が高く、今後においても売上原価の低減を図るため、名古屋センターおよび有松工場での製品化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 人件費について

当社グループは、短時間労働者の従業員が多くを占めており、出店エリアにおいて同業他社等の増加により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、従業員の時間給を引き上げることで確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっています。

当社グループは、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいますが、人員の確保ができなくなった場合、さらなる時間給の引き上げが必要となり、給与や保険料の負担の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、諸施策を講じても人員の確保に至らない場合には、営業時間の短縮または臨時休業等を行わざるを得ないことも想定され、この様な場合にも当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により体系的なリスク管理を行い、経営の安定を図る必要があると考えております。

- ・自然災害リスク
地震、台風、津波、噴火、異常気象、感染症の流行（パンデミック）等
- ・法務リスク
知的財産権等に関する紛争、各種訴訟など
- ・サービス・製造物・販売物等の責任リスク
食中毒事故、サービス上のミス・トラブル・クレーム、商品上の不良・欠陥、返品・リコールなど
- ・システムリスク
コンピュータなどの管理システムの故障・誤動作・停止、情報の漏洩、システム不備など
- ・社会的リスク
風評、反社会的組織対応、社員の不正・犯罪行為、各種ハラスメントなど
- ・政治・カントリーリスク
海外を含む法律の制定・改正、税制の改正、通商問題、戦争・争乱など

以上の危機問題に対して、戦略委員会、食品安全委員会等の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に予測不可能な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

14) 従業員の悪質なイタズラ行為について

飲食店やコンビニエンスストアで働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のソーシャルネットワークシステムへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店と同時にショッピングセンター等へも出店する計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競合状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

16) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、1店舗を除き、全ての店舗において土地または建物を賃借しています。それら賃借に関する差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。平成19年6月には食品

関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 法令遵守について

当社グループは、フィロソフィおよび倫理綱領の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備を行っています。しかしながら、従業員による法令違反が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループの新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準です。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
有利子負債残高（千円）	2,212,437	2,408,168	2,303,203	2,148,088	2,612,686
（対総資産比率）	55.3%	55.0%	53.3%	50.2%	56.4%
純資産額（千円）	1,080,052	1,119,952	1,150,141	1,183,650	921,909
（自己資本比率）	27.0%	25.6%	26.6%	27.6%	19.9%
総資産額（千円）	3,999,453	4,377,958	4,322,293	4,280,353	4,631,097
支払利息（千円）	26,199	23,093	20,821	15,882	14,961

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,570	870,888
売掛金	10,531	34,456
預入金	112,196	128,498
店舗食材	16,984	16,249
仕込品	40,179	40,508
原材料及び貯蔵品	24,337	23,278
前払費用	56,420	63,388
未収入金	96,422	109,094
繰延税金資産	14,504	15,248
その他	12,764	11,623
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	930,699	1,308,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,248,935	3,191,095
減価償却累計額	△1,751,325	△1,764,643
建物（純額）	1,497,609	1,426,451
構築物	538,624	533,029
減価償却累計額	△448,033	△445,756
構築物（純額）	90,590	87,273
機械及び装置	80,794	80,794
減価償却累計額	△66,285	△72,532
機械及び装置（純額）	14,509	8,262
車両運搬具	2,287	2,287
減価償却累計額	△2,287	△2,287
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	605,761	686,210
減価償却累計額	△494,558	△537,165
工具、器具及び備品（純額）	111,202	149,044
土地	587,734	587,734
リース資産	279,986	266,533
減価償却累計額	△279,422	△253,764
リース資産（純額）	563	12,769
建設仮勘定	64,064	32,409
有形固定資産合計	2,366,275	2,303,945
無形固定資産		
ソフトウェア	2,828	2,158
リース資産	7,650	-
電話加入権	5,688	5,668
無形固定資産合計	16,167	7,826
投資その他の資産		
投資有価証券	219,340	240,102
出資金	30	30
長期前払費用	70,363	69,516
差入保証金	564,521	575,491
繰延税金資産	25,370	39,661
その他	95,085	94,001
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	967,211	1,011,303
固定資産合計	3,349,654	3,323,075
資産合計	4,280,353	4,631,097

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,422	258,772
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	795,974	862,596
リース債務	3,536	2,282
未払金	123,256	89,323
未払費用	252,425	266,689
未払法人税等	21,577	37,329
未払消費税等	70,276	23,932
預り金	28,126	26,634
前受収益	9,527	9,784
賞与引当金	26,004	30,956
資産除去債務	-	5,855
その他	9,838	36,593
流動負債合計	1,586,966	1,850,750
固定負債		
長期借入金	1,348,578	1,535,932
リース債務	-	11,875
退職給付に係る負債	31,084	35,599
資産除去債務	107,599	252,937
その他	22,475	22,093
固定負債合計	1,509,737	1,858,437
負債合計	3,096,703	3,709,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	662,184	666,163
資本剰余金	381,243	385,222
利益剰余金	107,132	△177,283
自己株式	△407	△430
株主資本合計	1,150,153	873,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,276	47,705
その他の包括利益累計額合計	33,276	47,705
新株予約権	219	531
純資産合計	1,183,650	921,909
負債純資産合計	4,280,353	4,631,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,637,861	7,016,343
売上原価	1,929,493	2,006,233
売上総利益	4,708,368	5,010,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,920	63,420
給与手当	2,162,114	2,293,922
賞与	22,782	21,816
賞与引当金繰入額	25,138	30,956
退職給付費用	4,697	4,904
水道光熱費	338,859	382,167
地代家賃	772,839	819,386
減価償却費	197,954	205,450
その他	974,715	1,084,401
販売費及び一般管理費合計	4,560,020	4,906,425
営業利益	148,348	103,684
営業外収益		
受取利息	236	74
受取配当金	2,469	3,016
賃貸不動産収入	17,100	15,606
その他	16,544	17,705
営業外収益合計	36,350	36,401
営業外費用		
支払利息	15,882	14,961
賃貸不動産費用	15,560	14,671
その他	3,116	3,972
営業外費用合計	34,559	33,604
経常利益	150,138	106,481
特別損失		
固定資産売却損	2,390	-
固定資産除却損	3,749	13,776
減損損失	68,013	326,830
特別損失合計	74,152	340,607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,986	△234,125
法人税、住民税及び事業税	48,026	54,102
法人税等調整額	△12,936	△21,367
法人税等合計	35,089	32,735
当期純利益又は当期純損失(△)	40,896	△266,860
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	40,896	△266,860

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	40,896	△266,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,209	14,429
その他の包括利益合計	9,209	14,429
包括利益	50,106	△252,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,106	△252,431
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	661,579	380,637	83,772	△407	1,125,582
当期変動額					
新株の発行	605	605			1,211
剰余金の配当			△17,536		△17,536
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			40,896		40,896
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	605	605	23,360	-	24,571
当期末残高	662,184	381,243	107,132	△407	1,150,153

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	24,066	24,066	491	1,150,141
当期変動額				
新株の発行				1,211
剰余金の配当				△17,536
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				40,896
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,209	9,209	△271	8,938
当期変動額合計	9,209	9,209	△271	33,509
当期末残高	33,276	33,276	219	1,183,650

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	662,184	381,243	107,132	△407	1,150,153
当期変動額					
新株の発行	3,979	3,979			7,958
剰余金の配当			△17,555		△17,555
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△266,860		△266,860
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,979	3,979	△284,416	△23	△276,481
当期末残高	666,163	385,222	△177,283	△430	873,672

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	33,276	33,276	219	1,183,650
当期変動額				
新株の発行				7,958
剰余金の配当				△17,555
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				△266,860
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,429	14,429	311	14,740
当期変動額合計	14,429	14,429	311	△261,741
当期末残高	47,705	47,705	531	921,909

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	75,986	△234,125
減価償却費	214,223	220,868
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,609	4,952
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	951	4,515
受取利息及び受取配当金	△2,706	△3,090
支払利息	15,882	14,961
固定資産除却損	3,749	13,776
固定資産売却損益（△は益）	2,390	-
減損損失	68,013	326,830
売上債権の増減額（△は増加）	428	△23,924
預入金の増減額（△は増加）	△4,572	△16,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,910	1,465
仕入債務の増減額（△は減少）	11,260	12,350
未払金の増減額（△は減少）	△2,770	22,212
未払費用の増減額（△は減少）	9,737	16,740
その他	113,177	△47,969
小計	488,224	313,259
利息及び配当金の受取額	2,491	3,036
利息の支払額	△15,882	△14,961
法人税等の支払額	△83,266	△44,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,566	256,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,165	△349,040
無形固定資産の取得による支出	△2,391	-
投資不動産の売却による収入	320	960
敷金及び保証金の差入による支出	△27,628	△22,555
敷金及び保証金の回収による収入	10,208	8,285
貸付金の回収による収入	2,638	592
その他	△11,955	△12,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,972	△373,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△840,833	△946,024
設備未払金の支払による支出	-	-
リース債務の返済による支出	△14,281	△2,979
株式の発行による収入	939	711
自己株式の取得による支出	-	△23
配当金の支払額	△16,014	△15,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,189	436,359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,404	319,318
現金及び現金同等物の期首残高	528,166	551,570
現金及び現金同等物の期末残高	551,570	870,888

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社グループにおいては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	168円53銭	1株当たり純資産額	130円96銭
1株当たり当期純利益金額	5円83銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△37円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行っています。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,896	△266,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,896	△266,860
期中平均株式数(株)	7,016,594	7,033,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,134	—
(うち新株予約権(株))	(9,134)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年7月6日決議の新株予約権 普通株式 14,300株

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少および剰余金処分について、平成30年6月25日に開催を予定している第37期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行う目的

今後の資本施策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額385,222,346円のうち113,563,210円を減少させ、資本準備金を271,659,136円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当します。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、「上記2.」の資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金113,563,210円の全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当します。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 113,563,210円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 113,563,210円

4. 資本準備金の額の減少および剰余金処分の日程（予定）

- (1) 取締役会決議日 平成30年5月9日
- (2) 定時株主総会決議日 平成30年6月25日（予定）
- (3) 効力発生日 平成30年6月26日（予定）

※なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生しません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しています。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、当決算短信と同日に「取締役候補者の選任に関するお知らせ」を開示しています。